

センサや計測器の輸入商社であるサカキコーポレーション（大阪市住吉区、坂本英一社長）は2012年11月以降、日射計の出荷台数が前年比増を越える月間400台超で推移している。産業用太陽光発電におけるニーズ拡大を受け、日射計の出荷量を伸ばしている。

日射量を測定する機器である日射計は、実測値で評価する必要性などから、多くの太陽光発電所で導入されている。発電所1カ所につき1台から、出力がMW規模の場合、複数台設置されることもある。

同社は、イタリア・デルタオーム社の日本総輸入元として、全日射計を販売、これまでに8000台以上の実績を残してきた。全量売電が始まった12年は、11月から需要が本格的に拡大、出荷台数は、13年3月現在まで週100台を超えるペースで推移、なかにはロット単位で100台以上の注文もあるという。

基本的には、下位機種種の「セカンダリクラス」が中心だが、そのワンランク上位機種である「ファーストクラス」の供給量も増加。13年度の案件のなかには、最上位機種種の「セカ

サカキコーポレーション 日射計出荷数、月400台超

ンダリースタンダード」の採用を検討しているケースもあるという。坂本英一社長は、「円安の影響はあるものの、現在のところ価格転嫁するまでには至っていない。納期は現状の出荷ペースに加え、急なスポット需要にも対応できるような体制を整えている」と述べる。

欧州2社と総代理店契約

同社は、12年10月に日射計を含む環境計測機器を製造する欧州の企業と、13年3月にも、同じく欧州の小型風力発電機メーカーと国内総代理店契約を締結している。

坂本社長は、「日射計はこれまでと同様、デルタオーム社の製品を中心に販売していく。新しく契約したメーカーは、いざというときのセカンドソースにもなり得る」と説明する。

一方の小型風力発電機は、出力10kWから30kWクラスを中心にラインナップ、太陽光発電との併用も可能だ。坂本社長は、「2015年頃から実需が生まれてくるだろうとみている。まずは販売体制を整備していく。システムインテグレータさんとも提携し、事業展開していければ」と語った。

ABB 無効電力補償装置 日本市場へ投入

電力機器世界大手のスイス・ABB（日本法人・東京都渋谷区、トニー・ザイトゥーン社長）は、電力系統（送電網）の電圧変動を抑制する装置、『低圧自動式無効電力補償装置』を3月より日本市場へ投入した。再生可能エネルギー（再エネ）の普及拡大に伴い、電力系統の安定化対策が求められるなか、新たなソリューションとして提案を強める狙いだ。

無効電力補償装置とは、無効電力を制御することによって電力系統の電圧の変動幅を抑制するもの。電圧が不安定になり得る太陽光発電などの再エネ発電所と電力系統との連系時に、電力系統の安定化を目的に導入されている。

オートメーション・モーション事業部電力品質ソリューションの山田隆司セールスマネージャーは、「電力系統の不安定化問題が浮上しており、ユーザー側での対策も必要になってくる。そこで出力を減らして調整するのではなく、無効電力補償装置の導入を提案している」と語る。



するSVC（静止型無効電力補償装置）とは異なり、インバータで無効電力を制御する。緻密な制御による電力系統の安定化を実現するほか、モジュール方式を採用しているため、出力幅を125kVarから10MVarまで拡張可能。「サイズもコンパクトで、一般的なSVCに比べて2分の1程度の省スペース化を実現した」（山田セールスマネージャー）。

同社は、約3年前に同装置を発売、欧米市場では風力発電所や太陽光発電所などに採用された。山田セールスマネージャーは、「日本市場では、従来のSVCに比べて半程度程度の価格帯での提案を目指している。ただそれよりも、この装置の最大の特長はランニングコストを抑えられること。コンデンサがなく、メンテナンス費用を削減できる。トータルコストで検討してもらえれば」としている。

日本PVプランナー協会 地区会機能強化 7月から教育研修開始へ

一般社団法人日本PVプランナー協会（大阪府茨木市竹内政隆理事）は、3月に会員専用サイトを開設、7月から教育研修のスタートを予定するなど、協会員サポートの拡充を推進、なかでも地区

機能の強化に力を注いでいる。同協会は現在、全国を7エリア、10の地区に分けて活動。それぞれの地区では、事務局と連携しながら、独自性を打ち出した地区会を開催している。大槻浩之専務理事は、「例えば、ある地区会では、野立工法の現場の見学会を行った。また、別の地区会では、メンテナンス用の計測機器の研修をカリキュラムに盛り込んだ。地区によって、ニーズも異なるので、内容も変化している」と話す。なお、地区会には、別の地区の会員も参加できる。

7月からの開始を計画している教育研修は、その地区会機能の強化の

一環。協会の理念や施工・販売のコンプライアンスなどについて、3日間の講習を行う。全会員を対象とし、外部講師も招聘する予定だ。

大槻専務理事は、「地区会は会員同士の情報交換やディスカッションの場としても重要。その機能を高めるためには、協会の理念を共有することが必要となる。そこで教育研修を実施することにした」と説明する。

さらに、「新規会員さんには、同じ理念を共有するためにも必ず1回は受けてもらおう。既存会員さんには、正しい販売方法を学ぶ場として、社員研修にも活用してもらいたい」としている。

年間9州、関西、中部、関東でそれぞれ1回ずつ、計4回の開催を想定。今年については、7月と11月に実施する予定だ。

また、3月からは会員専用サイトを立ち上げ、順次サービスを拡充させていく方針だ。カタログや技術資料、研修会資料などをダウンロードできる「資料サイト」や、協会全体のほか、エリア毎のコミュニティサイトも開設していく。

大槻専務理事は、「全体のコミュニティサイトは、会合などの案内が中心になるだろう。エリアマネージャーを管理人としているエリア毎のサイトは、様々な問題や疑問を気軽に相談でき、より良い関係性を築く一助となれば」と語った。

全天日射計 LP PYRA03



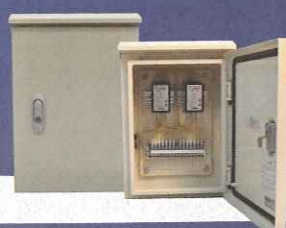
0~2,000W/m²の日射量を極めてばらつきのない7μV/(W/m²)の代表感度で測定します。耐候性が高く丈夫な構造で、長期信頼性に優れています(校正証明書)。ISO9060準拠、WMO要求適合。

気温計 HD9008.03



JISC1604-1997準拠、気温測定専用のセンサ(Pt100クラスA)を使用した気温計です。PV等屋外では紫外線や風雨からセンサを保護する自然通風シェルター(HD9007A-1)に装着して使用します。

気象信号変換箱 SC-TD



全天日射計の微弱電圧出力および気温計のPt100Ω抵抗出力を計装標準信号DC4~20mAに変換する変換器箱です。入出力が絶縁され、短絡等のない安全設計です(SUS製、多点入力タイプも製作可)。

性能、コスト、堅牢性、納期対応力に対する高い評価と「PV量販価格」で圧倒的な実績！

Delta OHM 高品質プロフェッショナル測定器 デルタオーム ACCREDIA認定校正センター (JCSS校正同等)

株式会社サカキコーポレーション
TEL:06-6608-7800 FAX:06-6608-7799
http://www.sakakicorporation.co.jp/



ポータブル日射計・ロガー
HD2102.2 日射量直読+記録



直達日射計
LP PYRHE16 クラス1



2次元US風向風速計
HD52.3D 気象ステーション



クラス1全天日射計
LP PYRA02 メガソーラー・向実績豊富